様式第３号

令和　　年　　月　　日

　山 形 県 知 事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（押印不要）

誓約・同意書

　私は、令和６年度山形県移住世帯向け住まいの支援事業費補助金（以下「補助金」という。）の交付を申請するに当たり、以下の内容について誓約・同意します。

１　申請要件を全て満たしています。

２　申請内容に虚偽や不正等が判明した場合は、補助金全額の返還に応じます。

３　申請内容に疑義があった場合に、山形県が、市町村、勤務先、住宅の貸主その他の関係者に対して本申請の内容について調査することに同意します。

４　申請内容に関する振込口座の記入間違い等、軽微な誤りについては、山形県が補正することに同意します。

５　申請内容の不備が、山形県が指定する期限までに解消しなかった場合は、山形県が当該申請は取り下げられたものとみなすことについて同意します。

６　補助金の交付の決定後、申請等の不備による振込不能等があり、申請者の責に帰すべき事由により、山形県が指定する期限までに当該不備を解消しなかった場合は、申請者は補助金の交付を受けることを辞退したものとみなし、当該交付の決定を取り消すことに同意します。

７　申請者と同一の世帯に属する者を含め、次のいずれにも該当せず、かつ、将来においても該当しません。

　(1) 暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員及び暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ。）であるもの

　(2) 自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等を利用しているもの

　(3) 暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与しているもの

　(4) その他暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有するもの

８　補助金の交付の決定後において、山形県が、申請者の個人情報（氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。）を、申請者が居住する市町村及び一般社団法人ふるさと山形移住・定住推進センターに提供することについて同意します。

以上